



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社メイテック 上場取引所 東
 コード番号 9744 URL <http://www.meitec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國分 秀世
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 上村 正人 TEL 03-5413-0131
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	89,979	2.4	11,142	2.5	11,145	2.8	7,937	△1.8
28年3月期	87,888	7.0	10,874	14.0	10,845	12.5	8,083	120.9

(注) 包括利益 29年3月期 8,248百万円 (6.0%) 28年3月期 7,783百万円 (123.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	274.32	—	21.1	17.0	12.4
28年3月期	269.24	—	21.5	16.7	12.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	66,377	37,854	57.0	1,330.57
28年3月期	64,468	37,605	58.2	1,278.59

(参考) 自己資本 29年3月期 37,851百万円 28年3月期 37,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,186	△325	△8,011	37,259
28年3月期	6,910	1,487	△7,752	35,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	63.00	—	81.00	144.00	4,286	53.5	11.4
29年3月期	—	68.00	—	83.50	151.50	4,343	55.2	11.6
30年3月期(予想)	—	65.50	—	82.50	148.00		60.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	2.0	4,800	△5.3	4,800	△5.4	3,100	△10.6	108.97
通期	92,000	2.2	10,400	△6.7	10,400	△6.7	7,000	△11.8	246.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	30,000,000株	28年3月期	31,300,000株
29年3月期	1,552,542株	28年3月期	1,936,687株
29年3月期	28,934,753株	28年3月期	30,024,039株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）においては、当社の主要顧客である大手製造業各社で、景況に左右されることなく、次代を見据えた技術開発投資を持続される企業が多く見られました。かかる状況下、採用に尽力しエンジニア社員の増員を図ると共に、堅調な受注環境の下、客先業務の配属を進めた結果、稼働人員数は順調に増加しました。

その結果、連結売上高は前年同期比20億90百万円(2.4%)増収の899億79百万円となりました。連結売上原価はエンジニア社員の増員による労務費増加等を主因に前年同期比17億55百万円(2.7%)増加の664億17百万円、連結販売費及び一般管理費は前年同期比66百万円(0.5%)増加の124億18百万円となりました。この結果、連結営業利益は前年同期比2億68百万円(2.5%)増益の111億42百万円、連結経常利益は前年同期比2億99百万円(2.8%)増益の111億45百万円となりました。

また、前連結会計年度で研修施設等の売却により約10億円の特別利益を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比1億46百万円(1.8%)減益の79億37百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ア) 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業は稼働人員数の増加を主因に、売上高は前年同期比29億4百万円(3.4%)増収の875億18百万円、営業利益は前年同期比3億19百万円(3.1%)増益の106億61百万円となりました。

当社単体の稼働率（全体）は、96.7%（前年同期97.2%）と高い水準で推移しましたが、2016年4月に入社した338名の新卒エンジニア社員の配属業務を厳選したこと、また、エンジニア社員のキャリアアップを狙い、戦略的にお客さまや業務をローテーションさせたことから、前年と比較すると若干減少しています。また、年間通して受注環境は堅調でしたが、稼働時間は時間外労働の減少等を要因として、8.78h/day（前年同期8.83h/day）と低下しました。

(イ) 紹介事業

紹介事業はエンジニアに特化した職業紹介事業および情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は前年同期比1億41百万円(9.5%)増収の16億41百万円、営業利益は前年同期比61百万円(13.1%)増益の5億28百万円となりました。

メイテックネクストは、紹介決定数が引き続き増加し、増収増益となりました。

なお、グループ戦略の見直しの一環として、明達科（中国・上海）は平成29年1月以降の新たな人材紹介サービスの提供を終了し、また、平成29年4月1日付で株式会社a11 engineer.jpを当社に吸収合併しました。

(ウ) エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業ではプリント基板設計等の技術支援事業を行っていましたが、当社は、同事業を担っていたアポロ技研株式会社について、当社保有の全株式を平成28年12月26日付で譲渡しました。

エンジニアリングソリューション事業の売上高は前年同期比10億19百万円(50.9%)減収の9億85百万円、営業損失は47百万円（前年同期は営業利益69百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末（平成29年3月31日）の資産合計は、前連結会計年度末（平成28年3月31日）比で19億8百万円増加し、663億77百万円となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比で16億37百万円増加した事が要因です。

なお、流動資産の増加は現金及び預金の増加などが主因です。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で16億60百万円増加し、285億23百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で10億12百万円増加した事が要因です。

なお、流動負債の増加は未払法人税等の増加などが主因です。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で2億48百万円増加し、378億54百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による親会社株主に帰属する当期純利益の獲得に、配当金の支払及び自己株式の取得の影響が相殺された事などが主因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比18億45百万円増加の372億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比32億75百万円増加の101億86百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、3億25百万円（前連結会計年度は投資活動により得られた資金14億87百万円）となりました。

使用した資金の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出5億40百万円です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用された資金は、前連結会計年度比2億58百万円増加の80億11百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、自己株式の取得による支出36億14百万円と配当金の支払額43億43百万円です。

(4) 今後の見通し

堅調な受注環境の持続を前提に、積極採用によるエンジニア社員の増員などを見込み、平成30年3月期の連結業績予想を公表しています。

なお、現時点の業績予想の詳細につきましては、弊社ウェブサイトに掲載しているIR説明会資料をご参照下さい。

ご注意：本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は国内中心であることから、当面は、日本基準を適用する方針です。ただし、今後も、投資家の要望や国内他社のIFRS（国際財務報告基準）の採用動向などを踏まえ、会計基準の選択に関する検討を継続する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,413,980	37,259,635
受取手形及び売掛金	13,823,668	13,400,482
仕掛品	253,121	175,411
繰延税金資産	2,442,144	2,553,343
その他	1,172,592	1,353,825
貸倒引当金	△659	—
流動資産合計	53,104,848	54,742,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,932,414	3,842,626
工具、器具及び備品(純額)	267,406	198,654
土地	1,487,374	1,487,374
その他(純額)	34,020	24,150
有形固定資産合計	5,721,215	5,552,805
無形固定資産		
ソフトウェア	453,808	363,700
その他	291,065	762,309
無形固定資産合計	744,873	1,126,010
投資その他の資産		
投資有価証券	70,621	70,583
退職給付に係る資産	14,234	—
繰延税金資産	4,174,510	4,236,315
その他	664,059	675,103
貸倒引当金	△26,116	△26,297
投資その他の資産合計	4,897,309	4,955,705
固定資産合計	11,363,398	11,634,521
資産合計	64,468,247	66,377,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,270	—
未払費用	3,009,652	3,032,949
未払法人税等	1,262,313	2,335,880
未払消費税等	1,412,475	1,231,268
役員賞与引当金	168,466	206,410
賞与引当金	6,446,314	6,608,299
関係会社整理損失引当金	—	34,078
その他	1,114,810	1,213,624
流動負債合計	13,650,303	14,662,511
固定負債		
退職給付に係る負債	13,195,915	13,860,588
その他	16,603	—
固定負債合計	13,212,519	13,860,588
負債合計	26,862,822	28,523,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	5,000,000
資本剰余金	4,491,970	11,955,724
利益剰余金	24,645,186	28,236,076
自己株式	△5,989,693	△5,220,876
株主資本合計	39,973,345	39,970,924
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△662,440	△662,440
為替換算調整勘定	8,833	9,315
退職給付に係る調整累計額	△1,776,060	△1,466,541
その他の包括利益累計額合計	△2,429,668	△2,119,667
非支配株主持分	61,747	2,863
純資産合計	37,605,424	37,854,120
負債純資産合計	64,468,247	66,377,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	87,888,926	89,979,069
売上原価	64,661,865	66,417,317
売上総利益	23,227,060	23,561,751
販売費及び一般管理費	12,352,273	12,418,942
営業利益	10,874,786	11,142,808
営業外収益		
受取利息	10,486	2,370
受取配当金	75	225
未払配当金除斥益	2,777	4,510
受取賃貸料	4,088	3,990
還付加算金	119	2,498
その他	11,993	6,855
営業外収益合計	29,540	20,449
営業外費用		
投資事業組合運用損	10,032	—
コミットメントフィー	3,444	2,904
支払手数料	5,351	11,317
租税公課	26,135	—
その他	13,894	3,582
営業外費用合計	58,858	17,804
経常利益	10,845,468	11,145,453
特別利益		
固定資産売却益	1,084,965	4
関係会社株式売却益	—	28,598
その他	—	2,733
特別利益合計	1,084,965	31,337
特別損失		
固定資産除却損	3,838	9,424
減損損失	32,815	2,085
関係会社整理損	18,910	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	34,078
その他	9,505	96
特別損失合計	65,069	45,686
税金等調整前当期純利益	11,865,364	11,131,104
法人税、住民税及び事業税	2,891,197	3,534,830
法人税等調整額	877,567	△346,948
法人税等合計	3,768,764	3,187,882
当期純利益	8,096,600	7,943,222
非支配株主に帰属する当期純利益	12,838	5,726
親会社株主に帰属する当期純利益	8,083,761	7,937,496

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,096,600	7,943,222
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,016	△4,626
退職給付に係る調整額	△319,447	309,519
その他の包括利益合計	△313,431	304,893
包括利益	7,783,168	8,248,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,770,295	8,247,497
非支配株主に係る包括利益	12,872	618

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,825,881	7,275,447	20,488,993	△4,970,365	39,619,957
当期変動額					
剰余金の配当			△3,937,063		△3,937,063
親会社株主に帰属する当期純利益			8,083,761		8,083,761
土地再評価差額金の取崩			16,394		16,394
自己株式の取得				△3,802,804	△3,802,804
自己株式の消却		△2,783,477		2,783,477	—
連結範囲の変動			△6,899		△6,899
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,783,477	4,156,192	△1,019,327	353,388
当期末残高	16,825,881	4,491,970	24,645,186	△5,989,693	39,973,345

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△646,046	△579	△1,456,612	△2,103,238	48,938	37,565,657
当期変動額						
剰余金の配当						△3,937,063
親会社株主に帰属する当期純利益						8,083,761
土地再評価差額金の取崩						16,394
自己株式の取得						△3,802,804
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△6,899
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,394	9,412	△319,447	△326,429	12,808	△313,621
当期変動額合計	△16,394	9,412	△319,447	△326,429	12,808	39,766
当期末残高	△662,440	8,833	△1,776,060	△2,429,668	61,747	37,605,424

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,825,881	4,491,970	24,645,186	△5,989,693	39,973,345
当期変動額					
剰余金の配当			△4,346,606		△4,346,606
親会社株主に帰属する当期純利益			7,937,496		7,937,496
資本金から剰余金への振替	△11,825,881	11,825,881			—
自己株式の取得				△3,602,812	△3,602,812
自己株式の消却		△4,371,630		4,371,630	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9,501			9,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△11,825,881	7,463,753	3,590,889	768,817	△2,421
当期末残高	5,000,000	11,955,724	28,236,076	△5,220,876	39,970,924

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△662,440	8,833	△1,776,060	△2,429,668	61,747	37,605,424
当期変動額						
剰余金の配当						△4,346,606
親会社株主に帰属する当期純利益						7,937,496
資本金から剰余金への振替						—
自己株式の取得						△3,602,812
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						9,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	481	309,519	310,000	△58,883	251,117
当期変動額合計	—	481	309,519	310,000	△58,883	248,695
当期末残高	△662,440	9,315	△1,466,541	△2,119,667	2,863	37,854,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,865,364	11,131,104
減価償却費	454,521	461,465
減損損失	32,815	2,085
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,050	△477
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	87,957	37,944
賞与引当金の増減額(△は減少)	485,792	175,161
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△5,859	34,078
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,053,351	1,140,295
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△285	1,353
受取利息及び受取配当金	△10,561	△2,595
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△28,598
固定資産売却損益(△は益)	△1,075,459	92
固定資産除却損	3,838	9,424
売上債権の増減額(△は増加)	△965,613	72,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,702	△6,422
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,841	△205,823
仕入債務の増減額(△は減少)	91,085	△159,303
未払費用の増減額(△は減少)	149,841	59,364
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,670,766	△178,622
その他の流動負債の増減額(△は減少)	106,471	78,266
その他	102,653	△19,010
小計	10,749,639	12,601,936
利息及び配当金の受取額	10,120	3,025
法人税等の支払額	△3,898,632	△3,220,435
法人税等の還付額	49,846	802,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,910,973	10,186,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△186,720	△122,156
有形固定資産の売却による収入	2,093,944	10
無形固定資産の取得による支出	△224,442	△540,755
固定資産の除却による支出	△108,024	△2,457
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△86,946	△48,729
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	385,962
その他	—	2,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,487,809	△325,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,808,116	△3,614,094
配当金の支払額	△3,932,533	△4,343,210
その他	△12,191	△54,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,752,841	△8,011,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,138	△4,318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	643,802	1,845,654
現金及び現金同等物の期首残高	34,773,112	35,413,980
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,934	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,413,980	37,259,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるエンジニア派遣事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して「派遣事業」、「紹介事業」、「エンジニアリングソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「派遣事業」については、エンジニア派遣事業を中心とした派遣事業を行っております。

「紹介事業」については、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っております。

「エンジニアリングソリューション事業」については、プリント基板設計等の技術支援事業を行っております。

なお、同事業を担っていたアポロ技研株式会社の全株式を平成28年12月26日付で譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業	エンジニアリングソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	84,610,457	1,293,579	1,984,889	87,888,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,552	206,402	20,240	230,195
計	84,614,010	1,499,981	2,005,130	88,119,122
セグメント利益	10,341,428	467,220	69,750	10,878,398
セグメント資産	62,677,605	1,058,106	1,043,139	64,778,851
その他の項目				
減価償却費	437,784	9,198	7,539	454,521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	391,861	8,796	7,254	407,912

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業	エンジニアリングソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	87,518,846	1,485,092	975,130	89,979,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	156,768	10,324	167,159
計	87,518,913	1,641,860	985,454	90,146,228
セグメント利益又は損失(△)	10,661,379	528,651	△47,222	11,142,808
セグメント資産	65,080,784	1,331,540	—	66,412,325
その他の項目				
減価償却費	445,381	9,724	6,359	461,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	655,655	46,262	4,708	706,626

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	88,119,122	90,146,228
セグメント間取引消去	△230,195	△167,159
連結財務諸表の売上高	87,888,926	89,979,069

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,878,398	11,142,808
セグメント間取引消去	△3,612	—
連結財務諸表の営業利益	10,874,786	11,142,808

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,778,851	66,412,325
セグメント間取引消去	△310,604	△35,105
連結財務諸表の資産合計	64,468,247	66,377,219

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	454,521	461,465	—	—	454,521	461,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	407,912	706,626	—	—	407,912	706,626

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,278.59円	1,330.57円
1株当たり当期純利益金額	269.24円	274.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	8,083,761	7,937,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	8,083,761	7,937,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,024	28,934

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	37,605,424	37,854,120
純資産の部の合計額から控除する金額(非支配株主持分)(千円)	61,747	2,863
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,543,677	37,851,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,363	28,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。